

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大田花き

コード番号 7555 URL <http://www.otakaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 磯村 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長

(氏名) 金子 和彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3799-5571

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,349	△1.5	260	51.3	293	33.1	167	55.3
21年3月期	26,738	△7.7	171	△9.0	220	△28.8	107	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.17	—	4.2	4.8	1.0
21年3月期	19.56	—	2.4	3.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,737	3,520	61.4	827.78
21年3月期	6,433	4,478	69.6	814.44

(参考) 自己資本 22年3月期 3,520百万円 21年3月期 4,478百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	388	908	△1,137	1,825
21年3月期	482	△1,075	△79	1,665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	61.4	1.5
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	51	36.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.4	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,818	1.7	63	△34.4	74	△36.4	42	△39.8	9.87
通期	27,100	2.8	290	11.9	309	5.4	180	7.8	42.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,500,000株 21年3月期 5,500,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,246,800株 21年3月期 800株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府による緊急経済対策や、中国を中心とするアジアの新興国への輸出等の増加により、上半期には底を打ち、下半期には決算予想を上方修正する会社が出る等、回復基調となりました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、販売価格が横ばいか下落傾向の中、国内の生産面においては、依然として石油・農薬・肥料等が高止まりしており、十分な利益を出してゆくの難しい状況でありました。また、輸入品の出荷状況においては、円高で新規に切花の輸入に参入する業者があり、輸入花の単価は下がって、こちらも十分な利益を出してゆくの難しい状況でありました。

消費面においては、法人需要は縮小しましたが、個人需要は単価が下がっているものの堅調でありました。堅調な個人需要へ向けて、多くの量販店が花を販売し、専門店と激しくぶつかりあいました。結果、花の単価は下落しましたが、それは特に鉢物・苗物において顕著でした。

当社はこのような状況の中、まず、販管費の削減に努めました。また、生産者や輸入商社は、採算面から輸送費削減を図っており、地元の市場に出荷することが多くなっています。当社は中核市場として、それらの産地に出荷を促し、集散市場として、どこの地域でも必要な品揃えが出来るようにお手伝いする戦略をとりました。これにより地方市場や地方の仲卸との取引額が増えました。

今期伸びている小売チャネルは、量販店ルートですが、量販店では、丈は短くとも品質は悪くない花を安定的に供給するため、生・配・販の3者での取り組みを積極的に行うことにより、生産者と量販店の安定的な利益確保に寄与しました。これにより、生産地の継続生産・産地育成が出来たと考えております。

量販店と激しく競合している専門店は、「新しい花との生活」を提供する生活文化業を営んでおります。専門店の活躍なくして健全な日本の花き産業の発展はありません。数は減っても頑張っている専門店が益々活躍できるよう担当部署の増員を行い、協業体制をとりました。

このような結果、当事業年度（平成21年4月～平成22年3月）の業績は、売上高26,349,755千円（前年同期比1.5%減）となり、内訳をみますと、切花の取扱高24,192,769千円（同1.0%減）、鉢物の取扱高2,051,361千円（同7.3%減）、付帯業務収益105,624千円（同8.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益260,094千円（同51.3%増）、経常利益293,105千円（同33.1%増）、当期純利益167,031千円（同55.3%増）と減収増益となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	5,078,717千円	（前年同期比 6.2%増）
	取扱数量	106,770千本	（ 同 7.8%増）

- ・小菊は、露地物を中心に天候の影響を受けましたが、概ね需要に見合った入荷量となりました。
- ・スプレー菊は、需要期を中心に安定した入荷が続きました。需要期以外でも小売を中心に引き合いがあり、昨年並の販売金額となりました。
- ・白菊は新規産地が増えたことにより、年間を通して潤沢な入荷となりました。そのことに加え、葬儀需要の低迷などから相場を下げましたが、数量が圧倒し、年間トータルの販売金額では昨年を上回りました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	5,917,993千円	（前年同期比 0.7%減）
	取扱数量	93,934千本	（ 同 2.3%増）

- ・洋ラン類は、全体的に価格の高いものが多い事もあり、小売需要・業務需要等の低迷から引き合いが弱まり、相場を維持することが難しい1年となりました。そのような中でも、オンシジュームは新品種の人気などに支えられ、入荷量・販売金額とも昨年を上回りました。
- ・バラは、上半期にかけては需要に乏しく、厳しい販売状況が続きましたが、下半期にかけては婚礼需要などを中心に少しずつ動き始めました。加えて、12月以降は冷え込みの影響から入荷量が減少、品薄高となりました。
- ・カーネーションは、冷夏の影響を受け国産の入荷が少なめになるなどしましたが、不足分を輸入品がカバーするなどし、年間を通してみると昨年並の安定した入荷となりました。そのため、通常需要以外にも、天候の影響から入荷が不安定となる他品目の代替品としての需要もありました。

球根類	売上金額	4,206,320千円	(前年同期比	1.9%減)
	取扱数量	50,001千本	(同	2.8%減)

- ・ユリ類では、テッポウユリは、上半期にかけて、作付けが減少したことで入荷量が減少しました。そのため業務需要を中心に引き合いが強まり、堅調な取引となりました。下半期にかけては、入荷量が増加し相場はやや低迷しましたが、年間トータルでは昨年を上回る販売金額となりました。オリエンタルユリは、低温を受け、遅れたものもありましたが、概ね昨年並の入荷量となりました。品質も特段悪くはありませんでしたが、価格の高いものは売れない消費動向から、相場は低迷し、販売金額は昨年を下回りました。
- ・アルストロメリアは、10月の台風や低温・曇天の影響を受け、入荷量が昨年を下回ることがしばしばありました。相場は入荷量次第となりましたが、年間トータルでは昨年並の販売金額を維持することができました。
- ・グラジオラスは、下半期にかけて、入荷量が増加したことから、やや相場を下げましたが、業務需要を中心に概ね安定した取引となりました。
- ・季節商材では、スイセンが天候の影響を受け開花が進み、年末需要期に不足し、価格が上昇しました。チューリップは作付けが減少していることから、入荷数量も減少傾向にあります。

草花類	売上金額	6,028,119千円	(前年同期比	4.1%減)
	取扱数量	127,491千本	(同	5.7%減)

- ・トルコギキョウは、冷夏の影響を受け、高冷地での開花が遅れたため、お盆や秋のお彼岸の需要期には、品薄となり高値での取引となりました。需要においては、婚礼・葬儀を中心に引き合いがありました。年間トータルでみると、昨年並の入荷量・販売金額となりました。
- ・リモニウムは、夏場、天候不順から開花が遅れ、入荷量が減少しました。そのため、お盆・お彼岸の需要期においては堅調な取引が続きました。下半期入ると潤沢な入荷が続いたため、相場はやや低迷しましたが、数量が上回り、年間トータルでは昨年を上回る販売金額となりました。
- ・ガーベラは、婚礼需要を中心とした動きでしたが、例年ほどではなく、上半期は単価安で推移しました。下半期にかけては冷え込みが影響し、開花が遅れ、昨年を下回る入荷量となりました。
- ・カスミソウは、夏の曇天や低温、冬の冷え込みなどが影響し、開花が進んだり遅れたり、不安定な状態が続きました。そのため相場も入荷量次第となりました。
- ・春先の遅霜の影響を受け入荷量が減少したシャクヤク、大幅に開花が進み需要期に数量を確保することが難しかったストックなど、季節商材においても、天候の影響から入荷が安定しないものがありました。

枝物・葉物	売上金額	2,961,618千円	(前年同期比	4.8%減)
	取扱数量	59,824千本	(同	0.7%増)

- ・枝物は、活け込みなどの法人需要の減少から、伸び悩みました。加えて、天候の影響を大きく受け、品質の見合ったものを確保するのが難しい1年となりました。
- ・葉物は、安定した入荷が続き、昨年並の数量となりましたが、全体的に相場は低迷し、金額ベースでは昨年を下回りました。

鉢物

鉢物	売上金額	2,051,361千円	(前年同期比 7.3%減)
	取扱数量	9,279千鉢	(同 4.2%減)

・洋ラン鉢では、リーマン・ショック以降、全国的に相場が低迷していたファレノを中心に生産調整が進みました。そのため、上半期は数量の確保が難しい状況が続きました。しかし、入荷数量が減っても単価は伸びず、販売状況は厳しいものとなりました。下半期には、価格・数量ともに次第に安定し始めました。年度末需要においては、仲卸・専門店などを中心に堅調な取引となりました。

・観葉類は、大鉢の需要が依然として減少傾向であることから、入荷量も減少しています。入荷量が減少しても単価は振るわず、厳しい取引が続きました。

・花鉢類では、母の日のカーネーションやアジサイが例年の受注量を大きく下回りました。また、クリスマス需要におけるシクラメンは、天候不良による品質低下に加え、量販店向けの販売が例年に比べ振るわなかったことなどから、伸び悩みました。

・苗物類は、特に野菜苗が、消費者の節約志向などから需要を伸ばし、好調な取引が続きました。

品目別売上高

品目	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	第22期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	26,337,080	91.99	25,980,414	98.65
キク類 (千円)	4,771,611	94.17	5,021,441	105.24
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	5,929,649	94.84	5,904,711	99.58
球根類 (千円)	4,274,400	90.05	4,203,060	98.33
草花類 (千円)	6,278,690	89.36	6,021,026	95.90
枝物・葉物 (千円)	2,968,643	91.43	2,833,755	95.46
鉢物 (千円)	2,114,085	92.27	1,996,418	94.43
買付品 (千円)	303,693	91.60	263,716	86.84
キク類 (千円)	11,207		57,275	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	29,632		13,282	
球根類 (千円)	14,381		3,259	
草花類 (千円)	6,424		7,092	
枝物・葉物 (千円)	142,825		127,863	
鉢物 (千円)	99,222		54,943	
合計 (千円)	26,640,774	91.99	26,244,131	98.51

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、卸売業務に付帯する業務収益(第21期 97,725千円、第22期 105,624千円)は含まれておりません。

次期の我が国経済の見通しは、日本のみならず、各国政府の緊急経済対策がなくなってゆくことを考えると、アジアを中心に新興国への輸出増は期待できるものの、日本経済の本格的回復は難しいだろうと予想します。個人消費は所得が伸びず、デフレギャップがあるので、商品の出回り時期が集中すれば、単価は極端に安くなる状況に変わりはないと思われます。

花き業界の見通しとしては、天候が例年並みと仮定すると、生産・市場・小売の各分野で、大型産地・元気な産地・輸入商社→中核市場→大手小売店という図式と、中小規模産地・地元産地→地元・衛星市場→中小の小売店という図式が進むものと思われます。

当社におきましては、産地との協力体制をさらに推し進めます。まず、「花との生活」のライフスタイルを提案する専門店との結びつきを強化し、地域一番店での品揃え、チェーン店での品揃えを提案します。また、手軽に買える花を提案する量販店と、圧倒的な品揃えを誇るホームセンターでは、花が好きな消費者でも満足できるレベルのものを提案します。地方市場・仲卸においては、相対取引やセリ前相対電子取引（オリーブ）だけでなく、大田花き在宅セリシステムを使ってもらい、それぞれの地元にあった品揃えをしてもらうようにします。

業績見通しとしましては、売上高27,100,240千円（前年同期比2.8%増）、営業利益 290,973千円（同11.9%増）、経常利益309,051千円（同5.4%増）、当期純利益180,000千円（同7.8%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して696,033千円減少し5,737,348千円となりました。その主な内訳は資産につきましては、現金及び預金の減少による840,453千円等であります。

負債につきましては前事業年度と比較して262,025千円増加し、2,216,626千円となりました。その主な内訳は受託販売未払金の増加による115,132千円等であります。

純資産につきましては前事業年度末と比較して958,058千円減少し3,520,722千円となりました。これは自己株式の増加による1,059,100千円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が289,999千円（前年同期比47.4%増）と増加したこと等により前事業年度末に比べ159,546千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は388,464千円（前年同期比19.5%減）となりました。前年同期と比べ減少した主な要因といたしましては、仕入債務の増加額は117,833千円（前年同期は62,873千円の減少）と前年同期と比べ増加したものの、売上債権の増加額が214,236円（前年同期は254,998千円の減少）と前年同期と比べ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は908,204千円（前年同期は1,075,799千円の使用）となりました。前年同期と比べ得られた資金が増加した主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1,000,000千円（前年同期は定期預金の預入による支出1,000,000千円）が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,137,122千円（前年同期は79,103千円の使用）となりました。前年同期と比べ使用した資金が増加した主な要因は、自己株式の取得による支出1,059,100千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたいと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきまして、1株当たり普通配当を12円と予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口が減少していく社会に突入し、年金制度等高齢化社会における不安要素が、花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、温暖化も含め天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

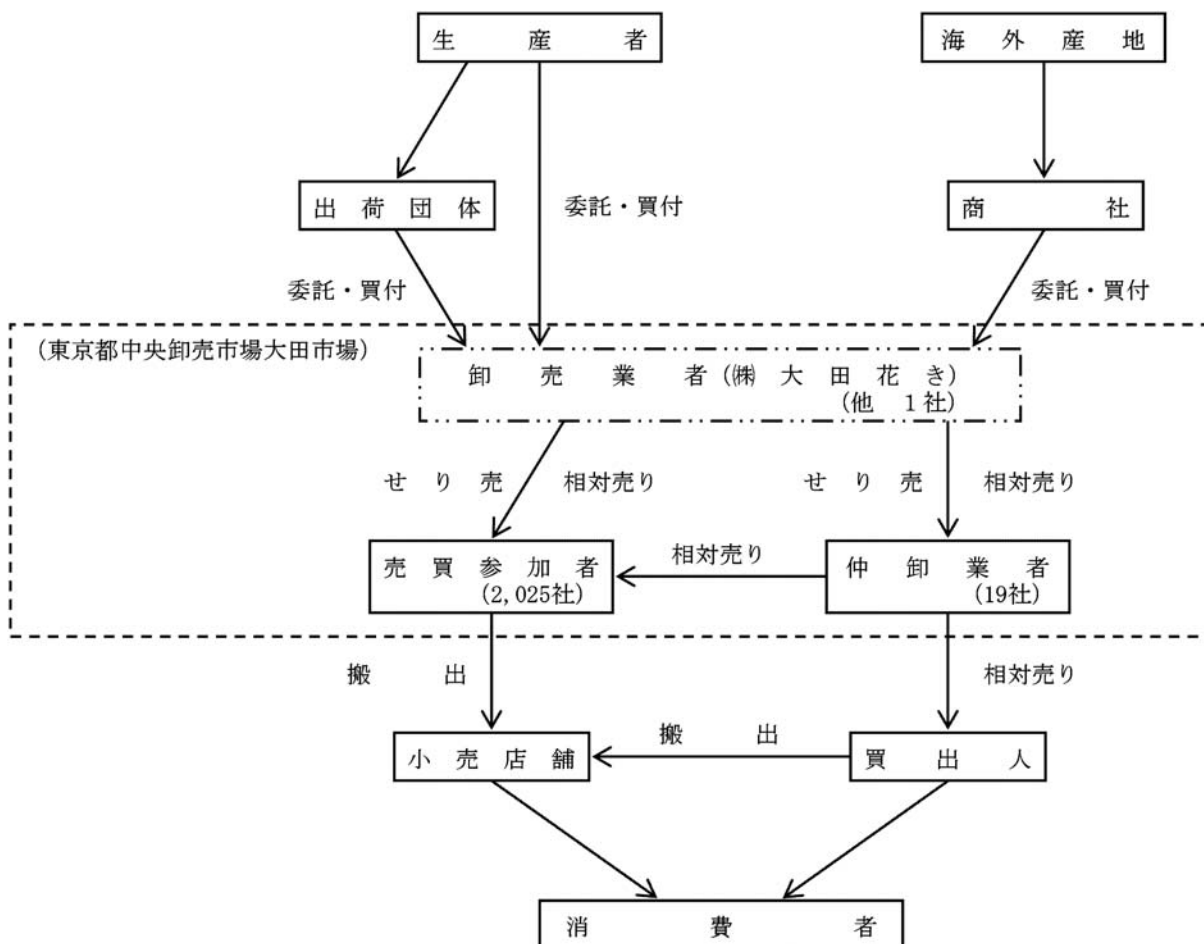
2. 企業集団の状況

当社（株式会社大田花き）は、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されております。子会社2社及び関連会社3社につきましては、資産、売上等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
シンクタンク	株式会社大田花き花の生活研究所 (子会社)
花き卸売・問屋業	株式会社九州大田花き (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (関連会社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者：開設者（東京都）の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者：開設者（東京都）の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることのできる小売業者や大口需要者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相対」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。
- ③ 物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営戦略の遂行にあたりまして4つの経営指標を全社の目標として設定しております。

- ① CROA【(経常利益+減価償却費)／総資産】
- ② 総資本経常利益率
- ③ 自己資本比率
- ④ 売上高経常利益率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益力の基盤づくりと確保そして健全な財務体質の維持を目標に経営に取り組んでまいります。そのために個々の取引ごとの事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② せり以外の花きビジネス
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(4) 会社の対処すべき課題

花き業界におきまして2009年4月から始った卸売市場制度の規制緩和から、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想します。そこで卸売会社としまでも利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化に向けた準備を行う必要があります。また前倒しでの業界の構造改革、再編をすすんでやる必要があります。これらに備えるべく資金の確保が重要になってまいります。

さらに消費活動を牽引することを実現するための取組みも行なってまいります。これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,856	1,825,402
売掛金	1,474,335	1,689,474
前渡金	126	162
前払費用	6,038	6,831
繰延税金資産	17,077	29,503
短期貸付金	※1 131,804	※1 136,464
その他	7,474	4,562
貸倒引当金	△573	△3,132
流動資産合計	4,302,139	3,689,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,337	607,138
減価償却累計額	△416,851	△432,761
建物（純額）	188,486	174,376
構築物	39,246	39,100
減価償却累計額	△36,389	△36,898
構築物（純額）	2,856	2,201
機械及び装置	8,725	8,725
減価償却累計額	△7,816	△7,975
機械及び装置（純額）	909	750
車両運搬具	4,055	4,644
減価償却累計額	△3,914	△4,231
車両運搬具（純額）	140	413
工具、器具及び備品	1,728,862	1,774,247
減価償却累計額	△1,475,532	△1,519,914
工具、器具及び備品（純額）	253,329	254,332
土地	87,752	87,752
リース資産	36,662	47,256
減価償却累計額	△11,482	△21,066
リース資産（純額）	25,180	26,190
有形固定資産合計	558,655	546,018
無形固定資産		
ソフトウェア	164,268	115,659
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	168,534	119,924
投資その他の資産		
投資有価証券	153,000	150,000
関係会社株式	603,735	603,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	600	600
長期貸付金	32,518	13,338
関係会社長期貸付金	39,559	23,455
破産更生債権等	5,385	5,023
長期前払費用	230,283	212,221
繰延税金資産	18,627	34,270
長期預金	100,000	100,000
開設者預託保証金	10,000	8,000
保険積立金	238,830	259,658
その他	14,447	14,458
貸倒引当金	△5,335	△5,023
投資損失引当金	△37,600	△37,600
投資その他の資産合計	1,404,052	1,382,137
固定資産合計	2,131,242	2,048,080
資産合計	6,433,382	5,737,348
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,302,964	1,418,097
買掛金	14,254	11,711
リース債務	10,056	10,172
未払金	57,955	55,746
未払費用	57,775	57,703
未払法人税等	5,311	119,703
未払消費税等	8,911	16,788
前受金	1,623	2,163
預り金	34,011	33,497
前受収益	161	80
賞与引当金	31,500	30,400
その他	1,175	1,717
流動負債合計	1,525,702	1,757,781
固定負債		
退職給付引当金	111,356	137,805
預り保証金	192,630	194,780
リース債務	15,540	16,888
長期未払金	109,371	109,371
固定負債合計	428,898	458,845
負債合計	1,954,600	2,216,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金	389,450	389,450
資本剰余金合計	389,450	389,450
利益剰余金		
利益準備金	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,061	34,700
別途積立金	3,270,000	3,340,000
繰越利益剰余金	196,324	234,726
利益剰余金合計	3,538,511	3,639,552
自己株式	△680	△1,059,780
株主資本合計	4,478,781	3,520,722
純資産合計	4,478,781	3,520,722
負債純資産合計	6,433,382	5,737,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
受託品売上高	26,337,080	25,980,414
買付品売上高	303,693	263,716
付帯業務料	97,725	105,624
売上高合計	26,738,499	26,349,755
売上原価		
受託品売上原価	※1 23,835,050	※1 23,512,267
買付品売上原価	285,581	248,317
売上原価合計	24,120,631	23,760,584
売上総利益	2,617,867	2,589,171
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,098,427	1,068,456
賞与引当金繰入額	31,500	30,400
退職給付費用	45,550	50,178
福利厚生費	147,752	144,303
派遣料	113,360	111,495
売上高割使用料	※2 66,601	※2 65,610
面積割使用料	※3 86,906	※3 86,906
出荷奨励金	※4 37,387	※4 37,055
完納奨励金	※5 25,467	※5 25,701
減価償却費	217,846	200,416
地代家賃	127,205	116,927
貸倒引当金繰入額	—	2,247
その他	447,911	389,375
販売費及び一般管理費合計	2,445,918	2,329,076
営業利益	171,949	260,094
営業外収益		
受取利息	※7 9,004	※7 7,046
受取配当金	※7 24,275	※7 14,025
その他	15,549	13,334
営業外収益合計	48,829	34,406
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,235
その他	581	160
営業外費用合計	581	1,395
経常利益	220,197	293,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,499	—
特別利益合計	30,499	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 100	※6 105
投資有価証券評価損	—	2,999
投資損失引当金繰入額	37,600	—
関係会社株式売却損	16,209	—
特別損失合計	53,909	3,105
税引前当期純利益	196,786	289,999
法人税、住民税及び事業税	49,044	151,036
法人税等調整額	40,181	△28,068
法人税等合計	89,225	122,967
当期純利益	107,560	167,031

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,500	551,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,450	389,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,450	389,450
資本剰余金合計		
前期末残高	389,450	389,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,450	389,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,125	30,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50,983	42,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,922	△7,360
当期変動額合計	△8,922	△7,360
当期末残高	42,061	34,700
別途積立金		
前期末残高	3,130,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	70,000
当期変動額合計	140,000	70,000
当期末残高	3,270,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	285,832	196,324
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△65,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	8,922	7,360
別途積立金の積立	△140,000	△70,000
当期純利益	107,560	167,031
当期変動額合計	△89,507	38,401
当期末残高	196,324	234,726
利益剰余金合計		
前期末残高	3,496,941	3,538,511
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△65,990
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	107,560	167,031
当期変動額合計	41,570	101,041
当期末残高	3,538,511	3,639,552
自己株式		
前期末残高	△680	△680
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,059,100
当期変動額合計	—	△1,059,100
当期末残高	△680	△1,059,780
株主資本合計		
前期末残高	4,437,211	4,478,781
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△65,990
当期純利益	107,560	167,031
自己株式の取得	—	△1,059,100
当期変動額合計	41,570	△958,058
当期末残高	4,478,781	3,520,722
純資産合計		
前期末残高	4,437,211	4,478,781
当期変動額		
剰余金の配当	△65,990	△65,990
当期純利益	107,560	167,031
自己株式の取得	—	△1,059,100
当期変動額合計	41,570	△958,058
当期末残高	4,478,781	3,520,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	196,786	289,999
減価償却費	217,846	200,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,800	△1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,570	26,448
投資損失引当金の増減額(△は減少)	37,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,931	2,247
受取利息及び受取配当金	△33,279	△21,071
関係会社株式売却損益(△は益)	16,209	—
固定資産除却損	100	105
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	254,998	△214,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,873	117,833
未払費用の増減額(△は減少)	△4,983	△72
未払金の増減額(△は減少)	1,771	△1,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	680	7,876
その他	2,764	△11,349
小計	515,460	398,969
利息及び配当金の受取額	31,486	22,520
法人税等の支払額	△64,236	△33,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,710	388,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△19,072	△76,785
無形固定資産の取得による支出	△24,341	△24,914
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	73,614	53,804
関係会社株式の売却による収入	7,000	—
関係会社貸付けによる支出	△159,000	△35,000
関係会社の減資による収入	76,000	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
その他	—	△7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,799	908,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,059,100
配当金の支払額	△66,421	△65,839
リース債務の返済による支出	△12,682	△12,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,103	△1,137,122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△672,192	159,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,048	1,665,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,856	1,825,402

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 12年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、これによる影響は軽微であります。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左
2. 固定資産の減価償却の方法		

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(付帯業務収益の計上区分の変更)</p> <p>従来、卸売業務に付帯する業務収益（情報手数料・検品サービス料）は東京都中央卸売市場条例を厳格に解釈し、営業外収益に計上しておりましたが、金額的な重要性が増していることから営業活動の実態をより適切に表示するため営業損益での計上を農林水産省及び東京都に打診したところ、承諾を受けたため、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益が各々97,725千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べてリース資産が有形固定資産に25,180千円計上されております。</p> <p>なお、当該変更により、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社貸付金の回収による収入」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度及び前事業年度における「貸付金の回収による収入」に含まれている「関係会社貸付金の回収による収入」は、それぞれ59,144千円、65,040千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>* 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 110,384千円</p>	<p>* 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 110,104千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>45千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>55千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100千円</td></tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>1,654千円</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td><td>23,000千円</td></tr> </table>	車両運搬具	45千円	器具及び備品	55千円	計	100千円	関係会社よりの受取利息	1,654千円	関係会社よりの受取配当金	23,000千円	<p>* 1. 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2. 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3. 面積割使用料 同左</p> <p>* 4. 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5. 完納奨励金 同左</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>105千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>105千円</td></tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>2,777千円</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td><td>12,000千円</td></tr> </table>	器具及び備品	105千円	計	105千円	関係会社よりの受取利息	2,777千円	関係会社よりの受取配当金	12,000千円
車両運搬具	45千円																		
器具及び備品	55千円																		
計	100千円																		
関係会社よりの受取利息	1,654千円																		
関係会社よりの受取配当金	23,000千円																		
器具及び備品	105千円																		
計	105千円																		
関係会社よりの受取利息	2,777千円																		
関係会社よりの受取配当金	12,000千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	65,990	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	65,990	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式（注）	800	1,246,000	—	1,246,800
合計	800	1,246,000	—	1,246,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,246,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	65,990	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,038	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,665,856千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,665,856千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,825,402千円 現金及び現金同等物 1,825,402千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は借入・社債発行等を行っておりません。余剰資金の運用については、預金又は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制限や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。受託販売未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て40日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

売掛金については与信管理規程に従い管理本部財務チームで債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,825,402	1,825,402	—
(2) 売掛金	1,689,474	1,689,474	—
(3) 受託販売未払金	1,418,097	1,418,097	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	603,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,825,402	—
(2) 売掛金	1,689,474	—
合計	3,514,877	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式		
子会社株式	72,000	72,000
関連会社株式	531,735	531,735
②その他有価証券		
非上場株式 (注)	153,000	150,000

(注) 当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損2,999千円を計上しております。

なお、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△ 111,356	△ 137,805
(2) 未積立退職給付債務（千円）	△ 111,356	△ 137,805
(3) 退職給付引当金（千円）	△ 111,356	△ 137,805

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	45,550	50,178
(1) 勤務費用（千円）	24,164	27,933
(2) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	21,386	22,245

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 12,789千円 未払事業税 1,824 未払費用 1,483 その他 980 合計 17,077千円 繰延税金資産の純額 17,077千円 (2)固定の部 (繰延税金資産) 長期未払金 (役員退職慰労金) 44,404千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 45,210 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,166 投資損失引当金 15,265 その他 182 小計 107,230千円 評価性引当額 △59,853 合計 47,377千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △28,749 合計 △28,749千円 繰延税金資産の純額 18,627千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0% 評価性引当額 7.8% 住民税均等割等 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金 12,342千円 未払事業税 9,347 未払費用 1,481 前払金 (監査報酬) 4,271 その他 2,060 合計 29,503千円 繰延税金資産の純額 29,503千円 (2)固定の部 (繰延税金資産) 長期未払金 (役員退職慰労金) 44,404千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 55,948 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,039 投資有価証券評価損 1,217 投資損失引当金 15,265 その他 182 小計 119,059千円 評価性引当額 △61,071 合計 57,988千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △23,718 合計 △23,718千円 繰延税金資産の純額 34,270千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8% 評価性引当額 0.4% 住民税均等割等 0.2% 同族会社の留保金課税 0.9% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円) (注) 1	494,135	494,135
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	505,363	502,664
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	8,651	9,301

(注) 1. 投資損失引当金37,600千円を直接控除しております。

2. 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日（企業会計基準委員会））及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日（企業会計基準委員会））を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	花き施設整備 有限会社	東京都 大田区	10,000	倉庫賃貸 業	(所有) 直接50.0	1名	倉庫の 賃借	減資による払戻	68,000	—	—
	株式会社 ディーオーシー	東京都 千代田区	20,000	種苗・花 き小売業	(所有) 直接38.9	なし	—	資金の貸 付	69,000	短期 貸付金	84,360
								関係会社 長期貸付金		19,647	
								利息の受 取（注）	1,093	前受収益	50
	株式会社 とうほくフラワ ーサポート	仙台市 太白区	40,500	花き・関 連資材問 屋業	(所有) 直接37.0	1名	当社への 出荷	資金の貸 付	90,000	短期 貸付金	26,024
								利息の受 取（注）		561	前受収益

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売 (注) 1	2,232,083	売掛金	138,528
								関係会社株式の売却(注) 2	7,000	—	—
								関係会社株式売却損	16,209	—	—

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引先と同様であります。

2. 関係会社株式の売却については、当該会社の純資産を踏まえ、価格交渉をし決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ディーオーシー	東京都 千代田区	20,000	種苗・花き小売業	(所有) 直接38.9	なし	当社取扱商品の販売	資金の返済	15,360	短期貸付金	79,080
										関係会社 長期貸付金	9,567
								利息の受取(注)	2,017	未収収益	267

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.4	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売 (注) 1	2,236,235	売掛金	206,211

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引先と同様であります。

2. 取扱金額には消費税は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	814.44円	827.78円
1株当たり当期純利益	19.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	33.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	107,560	167,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,560	167,031
期中平均株式数(千株)	5,499	5,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。